

静岡市議会活動報告

令和3年度

総括質問特別編

令和4年4月

静岡市議会

【総括質問一覧】

質問に対する答弁は、会議録検索システム等から、会議録をご覧ください。

令和3年6月定例会 総括質問通告一覧

●6月25日(金)

発言順序	議員氏名・会派	件名
1	望月 俊明 自民党 一括質問	1 市長の政治姿勢について (1)第4次総合計画について (2)清水のまちづくりについて (3)ワクチン接種について
2	風間 重樹 創生静岡 一括質問	1 津波対策について (1)防潮堤とハザードマップについて (2)津波浸水想定区域における都市機能誘導施設について 2 桜ヶ丘病院の移転について (1)桜ヶ丘病院の移転について 3 清水庁舎の移転について (1)清水庁舎の移転について 4 清水駅東口周辺開発について (1)サッカースタジアム建設計画の位置づけについて
3	宮澤 圭輔 創生静岡 一括質問	1 静岡市の人口減少対策と今後について (1)人口70万人を目標に向けた政策の評価について (2)市内へ転入し住宅を購入した人への支援について (3)ふるさと納税の活用について (4)子育て支援策について 2 子どもたちのマスクの着用について (1)子どもたちのマスクの着用とその指導について 3 受動喫煙防止について (1)健康増進法の一部改正にある「望まない受動喫煙」について (2)公共空間における喫煙について
4	加藤 博男 公明党 一括質問	1 地域経済を支えるための産業の活性化について (1)伝統工芸産業の新たな動向について 2 ワクチン接種事業について (1)ワクチン接種事業の現況と今後について 3 福祉事業について (1)静岡市社会福祉協議会について (2)介護保険サービス等について

発言順序	議員氏名・会派	件名
5	児嶋 喜彦 志政会 一括質問	1 雇用創出について (1)企業立地推進 (2)人材確保支援 (3)外国人の生活支援 2 子育て支援について (1)年度途中の待機児童対策 3 ワクチン接種について (1)接種券発送対応 (1)ワクチン廃棄防止 4 観光関連について (1)駿府城公園エリアの活性化 (2)日本平公園整備 (3)宮川・水上地区まちづくり
6	小山 悟 志政会 一括質問	1 学校教育の充実について (1)特別支援教育の充実について (2)ICT 教育の推進について (3)養護教諭の負担軽減について

●6月28日(月)

7	堀 努 自民党 一括質問	1 DX による防災減災対策について (1)静岡型災害時総合情報サイト 2 防災機能の強化と、魅力ある景観の保全・創出について (1)無電柱化推進計画
8	山梨 涉 公明党 一括質問	1 第4次総合計画策定について 2 新興津地区人工海浜・緑地整備について 3 奨学金等について 4 居住支援について
9	杉本 護 共産党 一問一答	1 ジェンダー平等社会について (1)パートナーシップ制度について (2)静岡市役所における女性職員の管理職登用について 2 新型コロナウイルス感染症対策について (1)ワクチン接種について (2)検査について (3)事業者の経営支援について

10	宮城島 史人 志政会 一括質問	1 5大構想の海洋文化と歴史文化の拠点づくりからみた三保半島について (1)世界文化遺産としての現状とマリリゾート化への展開 2 中部横断自動車道の開通を見据えた観光振興について (1)観光への波及効果について
11	畑田 響 自民党 一括質問	1 歴史文化について (1)歴史文化施設について (2)大河ドラマ「どうする家康」について (3)今川歴史街道整備事業について 2 子どもや青少年の未来について (1)ヤングケアラーについて (2)子どもの貧困の情報共有について 3 歯と口の健康について (1)歯と口腔の健康づくり推進計画～はつらつスマイルプラン～について 4 オクシズ「漆の里」構想事業について
12	安竹 信男 創生静岡 一問一答	1 中山間地域におけるコロナウイルスワクチン接種について 2 スポーツ推進におけるハイキングについて 3 中山間地域の集落支援員と地域おこし協力隊の活躍について

●6月29日(火)

13	浜田 佑介 創生静岡 一括質問	1 先進教育・児童生徒の安心安全について (1)GIGA スクール構想の推進について (2)児童生徒の安心安全について (3)教育機関と民間企業との連携について (4)教諭の業務の多忙化について
14	寺尾 昭 共産党 一括質問	1 コロナ禍における生活保護行政について (1)生活保護行政について 2 特別支援教育について (1)現状と今後の対応策について
15	松谷 清 緑の党 一括質問	1 城北公園 PFI 事業について (1)事業スキームについて (2)駐車場建設について (3)樹木の伐採について 2 コロナ感染症対策について

		<ul style="list-style-type: none"> (1)感染状況と検査体制について (2)ワクチンの副反応とワクチン休暇について (3)ワクチン接種体制について
16	市川 正 共産党 一括質問	<ul style="list-style-type: none"> 1 小中学校の校庭管理について <ul style="list-style-type: none"> (1)除草作業の状況について (2)学校用務員の雇用について 2 難聴高齢者の生活支援について <ul style="list-style-type: none"> (1)難聴高齢者の早期発見と支援について (2)難聴者の社会参加の促進について
17	長沼 滋雄 創生静岡 一括質問	<ul style="list-style-type: none"> 1 SDGs の推進について <ul style="list-style-type: none"> (1)理念について (2)5大構想について (3)「質の高い教育をみんなに」について 2 新型コロナウイルスワクチン接種について <ul style="list-style-type: none"> (1)予約システムにかかる一連の混乱について 3 長沼大橋の老朽化対策、長沼交差点の渋滞対策について <ul style="list-style-type: none"> (1)課題解決の取り組みについて
18	内田 隆典 共産党 一括質問	<ul style="list-style-type: none"> 1 平和行政について <ul style="list-style-type: none"> (1)核兵器禁止条約について (2)自衛隊への名簿提供について 2 桜ヶ丘病院について

令和3年9月定例会 総括質問通告一覧(代表質問)

●9月27日(月)

発言順序	議員氏名・会派	件 名
1	望月 俊明 自民党	1 市長の政治姿勢について (1)持続可能なまちづくりについて (2)新型コロナウイルス感染症対策について (3)清水地区の地域医療について (4)パートナーシップ制度の導入について
2	風間 重樹 創生静岡	1 市長の政治姿勢について (1)新型コロナウイルス感染症対策について (2)桜ヶ丘病院の移転について (3)清水庁舎移転計画について
3	山本 彰彦 公明党	1 グリーン社会について (1)成長戦略について (2)再生可能エネルギーについて 2 デジタル社会について (1)行政のデジタル化について (2)GIGAスクール構想について 3 安心・安全について (1)防災・減災対策について (2)新型コロナウイルス感染症対策について
4	稲葉 寛之 志政会	1 リスクに強い体制づくりについて (1)危機管理体制の強化について 2 新型コロナウイルス対策について (1)感染防止要請の再徹底について (2)感染者への対応について (3)事業者への情報提供および支援について (4)放課後児童クラブでの対応について 3 ICT活用の推進について (1)道路事業への活用について (2)こども園への活用について
5	杉本 護 共産党	1 市長の政治姿勢について (1)リニア中央新幹線のトンネル工事について (2)静岡市地球温暖化対策実行計画について 2 新型コロナウイルス感染症対策について (1)療養体制について

発言順序	議員氏名・会派	件名
		(2)PCR等の検査について (3)事業者支援について (4)コロナ禍での学校教育活動について 3 静岡型小中一貫教育について (1)小中一貫教育の経緯について (2)2022年度一斉実施について

令和3年9月定例会 総括質問通告一覧(個人質問)

●9月28日(火)

発言順序	議員氏名・会派	件名
1	大石 直樹 公明党 一括質問	1 交通安全対策について (1)歩行者の安全確保について (2)園児・児童生徒の安全確保について 2 災害対策について (1)造成工事等について (2)発災直後の行方不明者情報について 3 教育行政について (1)給食について (2)教職員について
2	児嶋 喜彦 志政会 一括質問	1 生活困窮者自立支援について (1)自立相談支援機関につなげる取組について 2 発達早期支援事業について (1)発達早期支援の取組 3 公園の活用推進について (1)公園へのアクセスについて 4 新型コロナ対策について (1)ワクチン接種について
3	安竹 信男 創生静岡 一問一答	1 盛土と災害について (1)緊急点検の結果について 2 ナラ枯れ被害と防除対策について (1)ナラ枯れ被害の実態について
4	島 直也 自民党 一括質問	1 静岡市のデジタル化の取組について (1)静岡型MaaSの取組状況について (2)デジタル技術を活用したシェアサイクル「PULCLE」について (3)ITリテラシーの向上について

発言順序	議員氏名・会派	件名
		2 アフターコロナを見据えたシティプロモーションについて (1)世界に誇る「プラモデル」を活用したシティプロモーションについて (2)観光資源を活用した取組について
5	石井 孝治 創生静岡 一括質問	1 マンション管理について (1)マンションの現状について (2)マンションの今後について 2 地域共生社会の実現について (1)重層的支援体制整備事業について (2)生活支援コーディネーター配置業務について
6	寺澤 潤 自民党 一括質問	1 静岡市の財政運営について (1)令和2年度決算について (2)財政運営について (3)行財政改革について (4)アセットマネジメントについて 2 静岡型小中一貫教育について

●9月29日(水)

発言順序	議員氏名・会派	件名
7	寺尾 昭 共産党 一括質問	1 国民健康保険について (1)2020年度決算状況と負担軽減に向けた今後の対応について 2 盛土造成地について (1)市内の盛り土地域の緊急点検調査結果について (2)大谷地域の盛り土について 3 市営住宅入居手続きについて (1)市営住宅入居時における連帯保証人としての家賃債務保証会社等の活用について
8	平井 正樹 自民党 一括質問	1 歴史文化の拠点づくりについて (1)歴史文化の拠点づくりに関する市長の思いについて (2)静岡市歴史博物館の状況について (3)駿府城跡天守台発掘調査現場の状況について (4)大河ドラマ「どうする家康」について 2 学校生活について (1)性の多様性の取り組みについて

発言順序	議員氏名・会派	件名
		(2)学校施設について
9	浜田 佑介 創生静岡 一括質問	1 静岡市のデジタル化について (1)静岡市情報化推進計画(2019-2020)について (2)デジタル化の推進体制について (3)デジタル化の推進について 2 城北公園Park-PFI活用事業について
10	松谷 清 緑の党 一括質問	1 健康長寿・カーボンフリーと建築物省エネ法の改正について (1)法改正と現状について (2)ヒートショック対策について (3)今後の取り組みと庁内連携について 2 城北公園Park-PFI事業について 3 コロナ「ワクチン・検査」パッケージについて
11	市川 正 共産党 一括質問	1 静岡市の交通安全対策について 2 民生委員の活動について
12	宮澤 圭輔 創生静岡 一括質問	1 茶業振興と緑茶の効能への取組について (1)茶業を取り巻く現状について (2)緑茶の効能と今後の取組について 2 大谷・小鹿地区まちづくりについて (1)恩田原・片山土地区画整理事業について (2)宮川・水上地区まちづくりについて
13	内田 隆典 共産党 一括質問	1 生活保護について 2 桜ヶ丘病院について

令和3年11月定例会 総括質問通告一覧(代表質問)

●12月1日(水)

発言順序	議員氏名・会派	件名
1	丹沢 卓久 自民党	1 市長の政治姿勢 2 大浜公園再整備事業 3 新型コロナ対策 (1)3回目のワクチン接種 (2)ワクチン接種証明書の活用 (3)新型コロナ対策とマイナンバーカード 4 桜ヶ丘病院の移転 (1)病院が開催した説明会への評価 (2)市民が利用しやすい病院について (3)大内新田の土地の利活用 5 良好な生活環境を守る条例
2	栗田 裕之 創生静岡	1 市長の政治姿勢について (1)桜ヶ丘病院について (2)第3次総合計画について (3)道の駅構想について (4)清水病院について (5)ドローンの活用について
3	小山 悟 志政会	1 新型コロナ関連対策について (1)医療体制強化について (2)アフターコロナを見据えた経済対策について 2 救急医療体制について (1)清水地域の救急医療体制の連携強化について 3 教育課題について (1)特別支援教育について (2)小学校高学年教科担任制について (3)静岡市GIGAスクール運営支援センターについて
4	井上 智仁 公明党	1 SDGsについて 2 財政の健全化について (1)経常収支比率について (2)アセットマネジメントの取組について 3 コロナ禍における職員の意識について (1)職員の倫理意識の保持について (2)職員のメンタルヘルス対応について

発言順序	議員氏名・会派	件名
		4 コロナウイルス感染症対策について (1)これまでの対応に関する検証について (2)3回目ワクチン接種にむけた取組について (3)第6波に備えた保健所の体制づくりについて (4)Withコロナにおける経済活動について
5	寺尾 昭 共産党	1 総合計画について (1)人口 70 万人維持について (2)4次総の策定にあたって 2 新型コロナ感染対策について (1)3回目のワクチン接種について (2)新型コロナ感染終息に向けて

令和3年 11 月定例会 総括質問通告一覧(個人質問)

●12月2日(木)

発言順序	議員氏名・会派	件名
1	宮城島 史人 志政会 一括質問	1 SDGsの推進について (1)カーボンニュートラルについて 2 大規模災害に対する備えについて (1)大規模地震に対する備えについて 3 コロナ禍における観光支援について (1)するが企画観光局の役割について (2)観光イベントの対策について 4 中山間地域の振興について (1)奥清水の活性化について
2	堀 努 自民党 一括質問	1 グリーン社会の実現に向けて (1)持続可能な動植物園構想
3	杉本 護 共産党 一括質問	1 学校給食について (1)学校給食費の無償化について 2 行政のデジタル化について (1)行政のデジタル化について (2)自治体情報システムの標準化・共通化について 3 静岡市の障がい者雇用について
4	天野 正剛 街づくり研究会	1 観光イベントのあり方について (1)大道芸をはじめとする大型イベントの方向性

発言順序	議員氏名・会派	件名
	一括質問	2 障がい者への配慮について (1)視覚障がい者に優しい道づくり (2)障がいへの理解を深めるための施策
5	加藤 博男 公明党 一括質問	1 不妊治療助成について 2 プラスチックごみ削減について 3 市営住宅における子育て世帯の優先入居について
6	長沼 滋雄 創生静岡 一括質問	1 生活保護申請におけるいわゆる「水際作戦」について 2 不良な生活環境の解消策について (1)いわゆる「ごみ屋敷」等への対応について (2)動物に起因する問題について 3 富士川の汚泥流出問題について (1)静岡県等の水質等調査結果について (2)富士川河口周辺の汚泥について
7	高木 強 自民党 一括質問	1 中部横断自動車道を活用した地域の活性化について (1)中部日本広域都市連携について (2)両河内スマートインターの利用促進と中山間地域の活性化策 (3)清水いはらインター周辺への道の駅の整備推進 (4)海洋文化施設整備の再開

●12月3日(金)

発言順序	議員氏名・会派	件名
8	安竹 信男 創生静岡 一問一答	1 中山間地域の農業の取組について (1)農林業と環境の関わり及び茶業の現状について
9	市川 正 共産党 一括質問	1 高齢者の虐待防止のとりくみについて (1)高齢者虐待の実態について (2)高齢者虐待防止のための市のとりくみについて 2 生活保護行政について (1)市民がためらわず生活保護を申請するための方策について
10	風間 重樹 創生静岡 一括質問	1 大規模事業の進め方について (1)大規模事業の進め方について 2 桜ヶ丘病院の移転について (1)桜ヶ丘病院の移転について 3 清水庁舎等整備事業について

発言順序	議員氏名・会派	件名
		(1)清水庁舎等整備事業について 4 海洋文化施設について (1)海洋文化施設について
11	松谷 清 緑の党 一括質問	1 グラスゴー合意と静岡市地球温暖化対策実行計画について 2 コロナ禍のひとり親家庭支援について
12	尾崎 行雄 自民党 一括質問	1 学校統合と旧施設の活用について (1)学校統合の考え方について (2)旧学校施設の活用について 2 山の保全と豊かな森づくりについて (1)安全な山の維持管理について (2)森林環境譲与税の利用について (3)林業振興について
13	内田 隆典 共産党 一括質問	1 職員の体制と健康管理について (1)新型コロナウイルス感染症対策の体制について (2)職員の時間外勤務と健康管理について 2 新清水庁舎について 3 桜ヶ丘病院について

令和4年2月定例会 総括質問通告一覧(代表質問)

●3月1日(火)

発言順序	議員氏名・会派	件名
1	宮城 展代 自民党	1 市長の政治姿勢 (1)11年間の振り返り (2)今後のまちづくり 2 コロナ対策 (1)命を守る (2)暮らしを守る 3 市政運営について (1)財政運営について (2)人口減少対策 (3)求心力あるまちづくり (4)デジタル化の推進について (5)グリーン施策について (6)共生社会について 4 今後の主要事業 (1)子育て・教育 (2)暮らし・社会基盤 (3)観光・スポーツ (4)経済・農林
2	安竹 信男 創生静岡	1 田辺市長の三期目の終盤における市政運営について 2 コロナ禍における財政運営について (1)令和4年度の財政運営について (2)アセットマネジメントの堅持について 3 本市の病院事業について (1)清水病院の運営について (2)中山間地医療体制の充実について (3)桜ヶ丘病院の移転について 4 清水港を活かした観光について (1)清水港周辺の観光資源について (2)海洋文化施設整備事業について (3)折戸湾の再開発について 5 リニア新幹線建設について (1)南アルプスの生態系への影響について (2)生態系への影響に対する地域の取組について

発言順序	議員氏名・会派	件名
		(3)安全対策について (4)南アルプス登山者に対する配慮として、沼平登山指導センターについて 6 歴史文化のまちづくりについて (1)駿府城天守台再建に向けた取組について (2)閉館した文化財資料館の収蔵資料について 7 災害に強いまちづくりについて (1)自然災害発生時の道路通行確保について 8 建設発生土の有効利用について (1)公共工事における建設発生土について 9 学校教育等について (1)家庭の通信環境の格差対策について (2)医療的ケア体制の充実について (3)子どもが安心して生活を送るための取組について (4)市立図書館の改修計画と利用者サービスについて 10 子ども・子育て支援制度の促進について (1)保育士の確保について (2)医療的ケア児の受入れについて (3)児童虐待対応について 11 障害者雇用への取組について

●3月2日(水)

発言順序	議員氏名・会派	件名
3	長島 強 公明党	1 市長の政治姿勢について (1)市政運営について (2)予算編成について 2 誰からも「信頼」されるまちづくりについて (1)広域連携の推進について (2)事業者連携強化について (3)各種団体との連携推進について (4)アセットマネジメントの推進について (5)戦略広報の向上について 3 あしたの「希望」を届けるまちづくりについて (1)地球温暖化対策について (2)道路整備の推進について

発言順序	議員氏名・会派	件名
		<ul style="list-style-type: none"> (3)公園整備の推進について (4)新たな移動サービスの導入に向けて (5)市営住宅への入居促進について (6)自転車環境の整備推進について (7)上下水道の保全について (8)一次産業の活性化対策について (9)中小企業支援の拡充について (10)雇用の確保について 4 未来を担う「ひと」づくりについて <ul style="list-style-type: none"> (1)子育て支援の推進について (2)困難を抱える子どもたちへの支援について (3)教育環境の充実について (4)福祉人材の育成について (5)リカレント教育の促進について (6)プロスポーツを生かしたまちづくりについて (7)模型のまち静岡の推進について 5 全ての人に「安心」を届けるまちづくりについて <ul style="list-style-type: none"> (1)感染症対策の推進について (2)高齢者支援の推進について (3)がん対策の推進について (4)地域医療の確実な確保について (5)多様性・共生社会の構築について (6)浸水対策の推進について (7)地震対策の推進について (8)消防体制の強化について
4	後藤 哲朗 志政会	<ul style="list-style-type: none"> 1 市長の政治姿勢について <ul style="list-style-type: none"> (1)施政方針について 2 自治体経営の基盤強化 <ul style="list-style-type: none"> (1)新型コロナ対策について (2)脱炭素社会への取り組み (3)行財政改革 (4)静岡市の強みを活かした取り組み 3 ひと <ul style="list-style-type: none"> (1)子ども・教育 4 安心・安全

発言順序	議員氏名・会派	件名
		(1)健康・福祉 (2)防災・消防
5	内田 隆典 共産党	1 市長の政治姿勢について (1)新型コロナ対策について (2)保健所の体制について (3)公立、公的病院病床削減について (4)消費税について (5)インボイス(適格請求書等保存方式)実施について (6)原発に対する市長の認識について (7)再生可能エネルギーの普及について (8)リニア中央新幹線について (9)憲法・平和行政について 2 第4次総合計画・財政運営について 3 防災、減災対策について 4 清水庁舎問題について 5 桜ヶ丘病院について 6 中小事業者支援について 7 小中一貫教育について 8 学校給食について 9 海洋文化施設について

令和4年2月定例会 総括質問通告一覧(個人質問)

●3月3日(木)

発言順序	議員氏名・会派	件名
1	山梨 涉 公明党 一括質問	1 子育て・教育について (1)子育て政策について (2)子どもの権利について 2 119 番通報について 3 キャンプ場について
2	児嶋 喜彦 志政会 一括質問	1 津波発生時の対応について (1)津波避難タワーや津波避難ビルの収容人数について (2)津波からの避難方法の周知について 2 子育て支援について (1)病児・病後児保育室の活用状況について 3 デジタル化について

発言順序	議員氏名・会派	件名
		(1)デジタル地域通貨について 4 市内宿泊者増加策について (1)夜間を活用した誘客について
3	寺澤 潤 自民党 一括質問	1 地域主体のまちづくりについて (1)エリアマネジメントについて 2 共生のまちづくりについて (1)多文化共生のまちづくりについて (2)障がい者共生のまちづくりについて
4	石井 孝治 創生静岡 一問一答	1 生活支援コーディネータについて (1)令和3年度の事業について (2)令和4年度の事業について 2 静岡型小中一貫教育について (1)教育制度について (2)教職員の働き方の変化について (3)教育施設について
5	杉本 護 共産党 一括質問	1 静岡市の地域経済振興について (1)静岡市中小企業・小規模企業振興条例を活かして (2)中小企業の支援について 2 デジタル社会について (1)個人情報の保護について (2)マイナンバーカードについて 3 ジェンダー平等社会について (1)令和3年度男女共同参画に関する市民意識調査について (2)リプロダクティブ・ヘルス&ライツについて
6	鈴木 直人 自民党 一括質問	1 持続可能な活力ある都市経営について (1)広域連携について (2)企業誘致に関して (3)財源確保について
7	市川 正 共産党 一括質問	1 防災・減災対策について (1)流域治水について (2)雨水貯留浸透施設について (3)河川の維持管理について (4)ハザードマップについて 2 学校施設の環境整備について (1)快適な教育環境の整備について

発言順序	議員氏名・会派	件名
		(2)学校体育館への空調設備整備について

●3月4日(金)

発言順序	議員氏名・会派	件名
8	宮澤 圭輔 創生静岡 一括質問	1 日本平の活用について (1)有度山総合整備計画について (2)日本平の今後の活用について 2 デジタル化について (1)電子データの活用について (2)告示等の行政情報の周知手法について 3 子どもの居場所づくりについて (1)児童クラブについて (2)学校の校庭利用について (3)公園整備について
9	寺尾 昭 共産党 一括質問	1 会計年度任用職員について (1)従前の臨時・非常勤職員制度と比べ何が変わったか。メリットはどこにあったか 2 法令順守と技術力向上について (1)高橋雨水ポンプ場の事業推進における建築基準法違反について (2)歴史博物館の事業推進における建築基準法違反について
10	浜田 佑介 創生静岡 一括質問	1 静岡市のデジタル化について (1)スマート防災について (2)GIGAスクール構想について 2 静岡市の広報について (1)戦略広報監について (2)情報発信について (3)広聴について 3 産業支援について (1)新事業創出・創業支援について
11	福地 健 自民党 一括質問	1 インクルーシブ教育と障がいを理由とする差別の解消について (1)インクルーシブ教育の推進について (2)障がいを理由とする差別の解消に向けた取組について 2 中心市街地の活性化について (1)駿府城公園と周辺の賑わい創出

発言順序	議員氏名・会派	件名
		(2)大河ドラマ「どうする家康」放送を契機とした賑わい創出
12	松谷 清 緑の党 一括質問	1 市長の政治姿勢について 2 会計年度任用職員制度について (1)ジェンダー等について (2)スクールカウンセラー等について (3)会計年度任用職員の制度への考え方について 3 公平な放射線教育について (1)小中学における放射線教育と補助教材について
13	長沼 滋雄 創生静岡 一括質問	1 本市の脱炭素社会の実現に向けた取り組みについて (1)気候危機の回避のために、今後どのような取り組みを行っていくか (2)4次総において、脱炭素社会の実現をどのように位置付けるか (3)水素タウン構想について (4)バイオマスの利用拡大について (5)DXの推進について (6)アセットマネジメントについて (7)交通政策について (8)「食」の脱炭素化に向けて

【総括質問に対するその後の対応状況】

令和2年度における総括質問のうち、市議会だよりに掲載された質問について、1年経過した令和3年度における市当局の対応状況。(令和3年12月末時点)

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
令和2年6月定例会			
新型コロナウイルス感染症に伴う大規模事業への対応	5大構想の三つの大規模事業を一時停止するとした決断と再開の考え方は。	<p>新型コロナウイルスという世界規模の外的要因が理由だとしても、重い議決をいただいた三つの事業を見直し、立ち止まることは悔しく辛い決断であり、申し訳ない気持ちである。しかし、本市の持続的な発展のカギとなるこれらの事業について、9月を目途に一定の方向性を示したいと考えている。</p> <p>歴史文化施設は、本市直営の整備で民間投資を考慮する必要がないことや、施設の設計が完了しつつあることなどから、早期再開の可能性が高いと認識している。海洋文化施設は、民間事業者が参入しやすい環境を整え早期の再開を目指す。新清水庁舎は、ICT活用など新たに庁舎に求められる機能の検討や、民間施設の誘致を模索しながら再開を目指す。</p>	<p>歴史文化施設については、事業スケジュールを見直し、令和3年1月に建設工事に着手した。令和3年度も引き続き工事を実施しており、令和5年1月の開館を目指し事業を進めていく。</p> <p>海洋文化施設については、一時停止期間中も、事業者等との意見交換を重ねてきた。ポストコロナを見据えた機運の高まりにより、その機を逃すことなく再開を判断し、令和4年度当初予算に事業再開の予算を計上した。令和8年早期の開館を目指し取組を進めていく。</p> <p>新清水庁舎については、4次総終期の2030年を見据えた庁舎のあり方について、調査研究を進めてきた。11月にまとめた中間報告をベースに、令和3年度中に新しい清水庁舎のあり方を示す。令和4年度は、検討委員会を設置し議論を始め、年度内には新たな方針を提示していく。</p> <p>【令和4年2月末時点】</p>
現清水庁舎耐震診断結果の妥当性	現清水庁舎を解体ありきでなく長く使い続けるためには、精度の高い耐震診断が必要であると考え。平成24年度に実施した耐震診断において、庁舎は柱の鋼管内にコンクリートを充填して耐力を増強する構造が採用されているにも関わらず、これを考慮せずに診断された可能性がある。柱のせん断耐力の算定に当たり、柱の鋼管内充填コンクリートを考慮していたのか。	<p>柱のせん断耐力の算定に当たっては、柱内の鋼管及び充填コンクリートを考慮して適切に算定している。</p> <p>現清水庁舎の耐震診断に係る計算過程及び診断結果は、第三者機関である静岡県建築士事務所協会の耐震評定委員会の評定を受けており、診断内容及び診断結果は妥当なものと考えている。</p>	<p>答弁時の考え方と変わらず、現清水庁舎の耐震診断に係る計算過程及び診断結果は妥当なものと考えている。</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
今後の移住促進事業の進め方	静岡市第2期総合戦略で新たに取り入れた「関係人口」に関する動向を踏まえ、今後、どのように移住促進事業を進めていくのか。	<p>静岡市移住支援センターの相談体制を強化するとともに、お試しテレワーク体験事業の充実を図り、本市への移住を促進する。さらに、関係人口の創出・拡充に向けて、静岡型のワーケーションの推進により、本市を訪れる市外の人材と地域との交流を通じて地域課題の解決を図る仕組みを開発し、事業拡大による人口活力の増進や地域経済の活性化に繋げる。</p> <p>定住人口、交流人口、関係人口の三位一体で首都圏からの人の流れを呼び込み、官民一体となってまち全体でその受入基盤の構築に取り組むことで、人口活力を維持、拡大させ、持続可能なまちを実現していく。</p>	<p>静岡市移住支援センターにおける対面の相談に加え、オンラインを活用したセミナーや面談を企業との連携によりワンストップで実施するなど、移住検討者の多様なニーズにスピード感を持って対応し、移住者の獲得に努めている。</p> <p>お試しテレワーク体験事業の受入対象施設について、令和2年度に3施設、令和3年度に4施設を追加し、14施設となった。新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施しながら可能な限り受け入れている。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視しながら、ワーケーション等を活用した関係人口の創出や地域課題の解決に向けた取組を検討していく。</p>
事業者を対象とした給付金制度のあり方	新型コロナウイルスという大災害の中、苦境に陥っている事業者支援のために創設されたエール静岡事業者応援金事業では様々な要件が付されている。これらの要件を満たすことができない事業者を対象とする新たな給付金制度が必要であると思うがどうか。	<p>市では、業種を特定せず可能な限り多くの事業者を支援できるよう本事業を創設した。このほか、資金繰り支援ではセーフティネット保証の認定と、それに基づく融資及び実質無利子の利子補給制度、雇用維持支援では休業等に対する助成金、さらには設備投資や販路開拓支援の補助金等、給付金以外にも国や県の事業も含めて様々な施策を実施している。このため、まずは経営相談等を通じて事業者の課題に応じた適切な支援策の利用につなげ、多くの事業者の下支えをしていく。</p>	<p>令和3年8、9月の緊急事態宣言等の影響で売上が減少している事業者に対し、本市独自の新たな給付金である「静岡市事業者応援金」を創設し、3年11月から実施している。</p> <p>本応援金は国の支援制度の対象とならない売上が30%以上50%未満減少した事業者を、業種を問わず広く支援するものとなっている。</p>
危機管理指針見直しの必要性	新型コロナウイルス感染症による影響は想定をはるかに超えるものであり、自治体に知恵と工夫が求められている。これまでの取組等を振り返り、危機管理指針の見直しが必要と考えるが、市はどう考えるか。	<p>これまでの本市の危機管理体制は、自然災害への備えを中心に考えており、感染症のような社会的リスクへの備えは必ずしも十分でなかったと認識している。そこで、全庁的に危機管理体制の見直しを行うとともに、各部署が実施した感染拡大防止対策及び市民の社会経済活動への支援策の検証を進めている。検証結果を踏まえて指針等の見直しを図り、来年度以降、危機管理体制をさらに強化していくことにつなげ、市民の二つのライフ（いのち、くらし）を守り、安全・安心なまちの推進に全庁一丸となって取り組んでいく。</p>	<p>様々なリスクに対して迅速な意思決定ができる一体的な体制を構築するよう、危機管理を統括する危機管理総室を市長直轄組織とした。また、様々な危機に対応できるよう危機管理指針を見直した。特に、新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種の加速、人流抑制の集中対策等に早急に対応し、市民の安全・安心の確保につなげた。更に強靱な危機管理体制とするため、全職員の意識改革、局間連携の強化、人材確保、スペシャリストの育成なども進めていくため、知見と経験を積み重ね、市民の「いのち」と「くらし」を守る取組の強化を図っていく。</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
リニア建設における導水路トンネルの評価と市の対応	リニア中央新幹線建設工事で発生する湧水を大井川に戻す導水路トンネル設置計画をどう評価しているか。導水路出口より上流部の自然環境保全に向け、どう対応していくか。	<p>導水路トンネルは、湧水の静岡県外への流出を抑えることから大井川中下流域の流量減少対策として一定の効果があると考えている。一方、導水路出口より上流部の河川流量の減少とこれに伴う生態系への影響については更なる対策が必要と認識している。</p> <p>本市はこれまで、湧水をできる限り上流域へ戻すようJR東海に求めてきた。今後も、静岡県や国土交通省がそれぞれ設置した有識者会議等の議論を注視しつつ、静岡市中央新幹線建設事業影響評価協議会委員の意見を聞きながら、引き続きJR東海に必要な対応を求めていく。</p>	<p>平成 26 年度から毎年、南アルプス環境調査を実施し、導水路出口より上流部を含めた南アルプスの自然環境について継続的に把握している。</p> <p>静岡県中央新幹線環境保全連絡会議及びその専門部会にオブザーバーとして参加するとともに、国土交通省リニア中央新幹線静岡工区有識者会議の議論を注視し、トンネル湧水の河川への戻し方に関する JR 東海の方針等について情報収集を行っている。</p> <p>国土交通省の有識者会議では、同省からの依頼に応じ、本市が実施した水収支解析の結果等を提供し、議論の深度化に寄与した。</p> <p>令和3年 11 月 28、29 日には、今後の本市での議論を見据え、静岡市中央新幹線建設事業影響評価協議会の委員による現地視察を実施し、事業計画や現況等について情報共有を図った。</p>
新型コロナウイルス感染症の検査体制と医療体制	これまで、必要な人すぐにPCR検査ができていたか。また、検査体制の強化の状況と次の感染拡大に備えた医療体制の確保は。	<p>当初は帰国者・接触者相談センターで症状や行動歴などを確認し、帰国者・接触者外来を紹介してきたが、感染の疑いが低い場合は受診に繋がらないこともあった。また、検査を行う環境保健研究所での検査実施件数にも限りがあった。そこで、所内の感染防止対策を講じ、検査に従事できる職員の増員や検査機器の増設など体制を強化した。あわせて、市内8病院への検査の委託や各区にドライブスルー方式のPCRセンターを設置した。</p> <p>次の感染拡大に備え、市立静岡病院をはじめ市内の総合病院に病床確保を依頼するとともに、県と連携し、宿泊療養施設で軽症者等を受け入れる体制を確保している。</p>	<p>環境保健研究所では、答弁時の状況から検査担当をさらに1名増員し、令和3年 12 月末時点で6名となっている。検査項目も増え、3年1月からは変異株 PCR 検査を、3年4月からは国立感染症研究所から貸与を受けた次世代シーケンサーにより変異株ゲノム解析を行っている。現在、通常時で 60 検体+変異株 PCR 検査+ゲノム解析が実施可能となっている。また、新型コロナウイルスの検査は、医療機関において、医師が感染を疑った場合など、必要な方が必要な時に抗原検査や PCR 検査が受ける体制となっている。また、市 PCR センターも各区3か所を継続的に開設しており、濃厚接触者の検査等に活用している。医療体制については、市内の7病院が患者の受入れ体制を整えている。</p>
気候危機とグリーンニューディール	コロナ後に取り組むべきはグリーンニューディールであるが市の認識は。また、小泉環境大臣の記者会見での気候危機宣言、「脱炭素、循環経済、分散型社会への移行」発言をどう受け止めたのか。	<p>グリーンニューディールは地球温暖化に対応するための重要な考え方と認識している。このため本市では経済と環境の両立を図るべく、官民連携のもと住宅用太陽光発電余剰電力を有効活用するビジネスモデルを構築し、エネルギーの地産地消事業に取り組んでいる。さらに、産学官の連携のもと水素エネルギーを利活用した静岡型水素タウンの実現に注力している。</p> <p>環境省の気候危機宣言等については、引き続き国の取組を注視しつつ、第2次静岡市地球温暖化対策実行計画を着実に推進していく。</p>	<p>本市域で排出される温室効果ガスの量は 2019 年度が約 487 万 t-CO2 であり、基準年度である 2013 年度と比較し約 10.1%削減している。これは、2022 年度の目標である 2013 年度比10%削減を達成している。引き続き、市民や事業者の皆さんと連携を図りながら、温室効果ガス排出量の削減に向け取り組んでいく。</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
桜ヶ丘病院の移転先候補地	桜ヶ丘病院の移転先として、当初の候補地は、清水庁舎跡地と清水桜が丘公園であった。令和2年6月に市はJCHOに対し、清水庁舎の駐車場を新たな移転先として提案しているが、当初市が示した、清水桜が丘公園を提案すべきではないか。	本年度に入り桜ヶ丘病院院長から、これまで想定していた令和7年4月より早い時期での新病院の開院を目指すため、清水庁舎の取り壊しを待たずに、庁舎前の第1駐車場に病院を建設することができないかという旨の話があった。このため、課題を整理した上で6月1日にJCHOに対し、清水庁舎第1、第2及び第3駐車場を、庁舎の取り壊しを待たずに病院建設が可能な用地として提示した。	<p>病院の移転地について、本市とJCHOは、駐車場を軸に検討を進めていたが、令和2年10月に行った協議において、移転先ありきでなく、清水地域の医療体制の議論を踏まえ、病院の規模や機能を定めることとした。その後、「清水地域における医療体制検討協議会」での議論を経て、現在の稼働病床と同程度である150床程度の病院規模確保を前提として、移転候補地を検討することとなった。</p> <p>その上で、JCHOの求める要件である、清水庁舎の移転を待たずに、より早期の移転が可能であること、市民の利便性が高いこと、安定的な経営ができることといった観点や、本市のコンパクトシティを目指す清水都心のまちづくりにも合致することなどの観点から、4つの候補地を提示し、その中から清水駅東口公園が選定され、令和2年12月、JCHOと桜ヶ丘病院の移転に関する基本協定書を締結した。</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
令和2年9月定例会			
清水みなとまちづくりブランドデザインの実現	<p>中核となる大規模事業が遅れる中、切れ目ない海洋文化都市づくりを市が率先して進めるべきと考えるが、市の具体的な取組は。</p>	<p>清水港周辺の民間事業者や大学関係者などによる新たな動きを捉え、適時に支援していかなければならないと考えている。例えば、三保内浜地区の地域活性化の動きに着目し、三保の玄関口としての内浜の拠点化、三保半島をめぐる回遊ルートづくり、マリンスポーツのビジネス化、サーモン陸上養殖の6次産業化などを支援していく。</p> <p>また、東海大学が国際的な駿河湾海洋研究拠点の実現に向けた一歩を踏み出した中、海洋文化施設のオンリーワンコンテンツの創出や、世界から海洋に係る産業や研究の関係者、MICEの集積を図れるよう、駿河湾の調査研究活動を強力に後押ししていきたい。</p>	<p>令和2年度11月補正予算において、事業費5,000千円を「三保内浜マリリゾート拠点形成推進事業」として計上し、令和3年4月にオープンした「三保ビーチステーション」の整備補助を実施した。現在、コロナ下ではあるが、水上バス利用者や散策に訪れた方々の休憩・観光案内など、多くの方に利用されている。</p> <p>サーモン養殖事業については、令和3年11月より本格出荷が始まり、地域の産学官金が一体となり地域ブランド化、6次産業化による地域経済循環の実現に向けた取組を進めている。行政としても引き続き後押しを図っていく。</p> <p>ミュージアムコンテンツについては、駿河湾、深海の神秘をテーマとした、珍しい深海生物の展示や海中ライブ映像など他地域では決して真似のできない展示コンテンツの掘り起こしを、東海大学の協力により取り組んできた。東海大学が進める駿河湾海洋研究拠点の実現の後押しとして、東海大学が海洋学部の教員が進めている研究内容を、地域住民、経済界、行政へ広く周知するためのシンポジウムやセミナーを令和2年11月、令和3年12月に開催し、行政としてもその後押しも図ってきた。</p> <p>海洋MICEの誘致において、東海大学が持つ様々な研究連携により、令和3年12月には在日インド人科学者協会の主催による、シンポジウムが東海大学海洋科学博物案を会場に開催され、インド大使、東海大学山田清志学長、静岡市田辺市長も参加して開催され、静岡市もホストである東海大学の後押しを行なった。</p>
スクール・サポート・スタッフの全校配置	<p>静岡県や浜松市はスクール・サポート・スタッフを全校配置しているが、静岡市も市立小中学校124校全てに配置すべきではないか。</p>	<p>本市は令和2年度、12学級以上であることなどの条件にかなう学校38校にスクール・サポート・スタッフを配置している。これまでは、メリハリをつけた配置が重要と考え、一定規模の学校に配置してきた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、全ての学校で消毒作業や教育課程の見直しなどの業務が増加している中、教員が子どもの指導に集中できる環境を整えることは、より重要となっており、スクール・サポート・スタッフの配置の必要性が高まっている。</p> <p>特にコロナ禍が続く中では子どもの充実した学習を継続していくため、スクール・サポート・スタッフの全校配置を目指していく。</p>	<p>令和3年度は、コロナ禍における教員の多忙化を解消し、子どもの指導に集中できる環境を整えるため、教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)を全小中学校に配置した。</p> <p>令和4年度も配置について検討し、教員本来の業務時間を確保するとともに、教育の質の向上を図っていく。</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
現清水庁舎の耐震設計	現清水庁舎において旧耐震基準で設計された部分はどこか。該当部分がない場合は、新耐震基準に要求される大地震に耐えうる設計により建設されたと判断してよいか。	現清水庁舎は新耐震基準施行日以前に工事着手していたが、当時、旧耐震基準に必要な許容応力度計算を、新耐震基準による許容応力度計算で行っていたため、旧耐震基準で設計された部分はない。 新耐震基準では許容応力度計算に加え、大規模の地震動で倒壊・崩壊しないことを検証する保有水平耐力計算等の2段階で計算を行うこととなったが、現庁舎は保有水平耐力計算等を行っていない。ただし、当時の超高層建築物の設計に用いられていた解析を任意に行ったため、大地震でも建物の機能には支障が生じない建物として建設されたと推察する。	答弁時の考えと変わらず、当時現清水庁舎は大地震でも建物の機能には支障が生じない建物として建設されたと推察している。
エスパルス新ホームスタジアム構想	静岡県と ENEOS 株式会社との基本合意書締結を受け、市はJR清水駅周辺への建設の可能性を含めた新スタジアム整備をどのように進めていくのか。	合意書締結の報道記事の中で同社社長がサッカースタジアム整備の可能性に触れ「何も決まっていないが、事業を具体化する中で検討する場面があると思う」とコメントしたことは、社有地が新スタジアム建設場所の候補地の一つとして想定される可能性が高まったものと受け止めている。 今後は地権者である同社や関係者と将来の在り方を探る中で、様々な土地利用の選択肢についてどのような可能性、課題があるのか、また、次世代型エネルギーの拠点という同社のテーマと共存できる将来像が描けるのかなどを検討していきたい。	令和3年度は他のスタジアム整備事例(検討方法や整備主体、整備方法など)の調査を実施している。 令和4年度は調査結果をもとに、事業手法や候補地といった、本市のまちづくりにとってふさわしいスタジアムの具体的な検討に着手していく。
静岡市 LINE 公式アカウントの現状と運用の効果	静岡市 LINE 公式アカウントの開設により市民がタイムリーかつ確に情報を入手できると考えている。そこで登録者数などの現状や運用の効果を市はどう捉えているか。	9月1日時点の登録者数は、当初の想定を超える2万3千人で、新型コロナウイルスや防災情報など、主に市民の安全・安心に繋がる情報を100件以上配信してきた。また、市公式ホームページに簡単にアクセスできるため、新型コロナウイルス感染症に関するホームページへのアクセス数が運用前の約1.7倍に増えたほか、大雨等の際の避難場所の開設情報も好評であることから、伝えたい情報をスピーディーかつ確実に届けられていると捉えている。今後も静岡市 LINE 公式アカウントの認知度の向上を図り、市政情報がより多くの方に伝わるよう取り組んでいく。	静岡市の LINE 公式アカウントの友だち登録者数は令和4年2月1日現在で82,171人である。登録者数(情報の受信者)を増やすことを目指して、公式アカウントの利便性・有効性を高める。 そのために、公式アカウントの機能拡張(変動リッチメニュー、セグメント配信、チャットボット、サーベイ(通報))に向けた準備を進め、令和4年4月中の機能拡充を予定している。
コロナ禍における私立保育所等への支援	保育現場はコロナ禍でも休業要請を受けることも求めることもできず、施設規模によっては3密を避けることすら難しい。子どもの感染防止に尽力し、現場のリスクを抱えて頑張っている保育現場や保育士等に対して、市はどのような支援を行っているか。	私立保育所等の保育現場における感染症に対する不安を和らげ、職員が安心して働けるよう、国からの通知や感染症対策にかかる市立こども園の取組を情報提供している。また、感染症対策を徹底しながら保育を継続できるようにするため、マスクなどの衛生用品の購入費、職員が時間外に消毒や清掃を行った場合の超過勤務手当などの人件費、職員個人が施設や日常生活で必要とするハンドクリーム等の購入費などに対して助成を行っている。	国からの新型コロナウイルスへの対応に係る通知や、市立こども園の取組について、私立園へ随時情報提供をした。 また、私立園が行う感染症対策に係る経費への支援として、令和2年度においては、感染症拡大防止緊急対策事業補助金により82,018千円を、感染症緊急包括支援事業補助金により68,242千円を助成した。 令和3年度においても、感染症拡大防止対策事業費補助金により助成を実施している。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
文化・芸術活動推進の意義とコロナ禍における支援	施設使用料の助成対象施設を小規模の会場まで拡充するなどコロナ禍による集客数の制限などで苦境にある文化芸術活動への支援は必要と考える。 自治体が文化芸術活動を推進する意義をどう考えるか。また支援の現状と今後の対策は。	市が文化芸術活動を推進する意義は、施策をとおして、文化の力による生活の質の向上や、まちに賑わいを生み出し活力ある文化都市として求心力の高いまちの実現に資することにあると考える。コロナ禍にあるからこそ文化芸術の役割は重要で、活動を継続する支援が必要と考え、①いち早いパフォーミングアーツ発信事業での動画作品の配信、②活動に利用する大規模施設の使用料助成、③文化イベント開催経費の助成要件緩和を行っている。今後も段階的な支援策を検討する。	コロナ禍により停滞していた文化活動が①②③の支援により再開されてきたため、令和3年度は、感染症対策の下で安全なイベント開催が行われ、市内の文化活動が継続されるよう文化活動事業継続支援補助金交付事業を実施している。また、文化イベント開催経費の助成要件緩和は継続して実施している。
期日前投票所の増設	今後、各種選挙が予定されているが、投票率が低下傾向にある中で、投票率向上に向け、身近な場所で投票できるよう投票環境を考え直す時期ではないか。特に一定の効果が出ている期日前投票所の増設などに取り組むべきと考えるが、設置及び拡充についてどのように対応するか。	選挙人の投票機会の確保のため、一部の期日前投票所の開設期間及び時間の延長を実施したいと考えている。 期日前投票所の設置には、専用回線を用いた期日前投票システムを設置できることや投票の秘密を確保できることなどの条件を満たす施設が必要であることから、増設にあたっては、これらの条件と全市的な投票所の配置状況及び地域の実情を踏まえた上で、早急に検討をしなければならないと考えている。	令和3年3月28日執行の静岡市議会議員選挙から、増設した期日前投票所で開設期間を2日間、開設時間を2時間拡充した。 なお、新たに増設できる期日前投票所施設について検討した結果、増設できる施設はなかった。今後、期日前投票所となり得る施設が確認できた場合には関係者と協議の上、検討していく。
茶生産の現状と支援策	茶業界では、生産現場における人手不足が問題となっているが、どのように対応しているのか。また、今後お茶の品質・生産性向上を図るためには、生産現場の生産者が使用する製茶機械の老朽化対策が必要であると考えているが、どのように支援していくのか。	後継者不足や高齢化などによる人手不足に悩む生産者を支援する「援農ボランティア事業」に取り組んでいる。また、地域の生産者が協力して摘採や防除などの管理を行う生産組織に対し、共同管理に必要な機械導入の支援を行っている。次に製茶機械の老朽化に対しては、地域の茶業をけん引する生産者が品質の高い「山のお茶」を継続して生産できるよう、2年度に「加工施設機械整備事業」を創設し、製茶機械の導入や更新を支援していく。	生産現場の人手不足解消に向けて、JA静岡市及びJAしみずを通じて、生産者に対する「援農ボランティア事業」の周知拡大を図っている。また、共同管理に必要な機械導入については、令和3年度も引き続き支援するとともに、製茶機械の老朽化について、共同製茶工場で使用される大型機械にも対応できるよう、「加工施設機械整備事業」の補助内容を拡充した。 今後も、生産現場における問題について、関係団体と連携しながら、対応策を検討していく。
女性活躍の推進	国は女性登用目標202030達成を先送りしたが、静岡市における審議会委員等の女性割合は。また、今後どう対応していくか。	本市の第3次男女共同参画行動計画では、政策・方針決定の場への女性の参画拡大と女性の活躍の推進を重点目標に位置付けており、引き続きその達成に向けて取り組む。 本市の審議会委員等の女性割合は4月1日現在30.4%で、4年度の数値目標40%を目指し、全庁に対して女性委員の積極的な登用を要請しており、女性の人材リストの整備、情報提供などの支援を行っている。 今後も、審議会委員をはじめ、社会のあらゆる分野における政策・方針決定の場への女性の参画を促進し、誰もが活躍できる多様性に富んだ活力あるまちを目指していく。	女性の人材リストの活用や女性委員が審議会等に増えることによる効果の周知などに継続して取り組むとともに、女性委員の登用が進まない審議会等の所管へのヒアリング等を実施している。 しかしながら、令和3年4月1日時点の本市の審議会委員等の女性割合は29.8%で、前年度に比べ若干減少しており、令和4年度の数値目標40%の達成は困難な状況にある。 そのため、現在行っている次期男女共同参画行動計画の策定の過程で、より効果的な取組を検討していく。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
介護施設における新型コロナウイルス検査	<p>市内介護事業者に実施したアンケート調査の結果では、公費負担によるPCR検査等の実施を求める施設は、特別養護老人ホームで回答のあった 15 施設中9施設の 60%あった。</p> <p>今回事業拡充を予定している抗原検査等は、施設医師の判断で職員や入所者への検査が可能となるか。検査対象を柔軟に取り扱うことができれば、介護施設等での検査の実施件数を大きく増やせると思うが、どう考えるか。</p>	<p>現在、公費負担による検査は、何らかの症状があり、医師が新型コロナウイルスの感染を疑う場合などに実施している。</p> <p>そのため、本人や施設が検査を希望しても感染の疑いがない場合は公費負担の対象とならないが、施設の医師が新型コロナウイルスの感染を疑い実施するPCR検査や抗原検査については、公費負担の対象となる。</p>	<p>何らかの症状があり、医師が新型コロナウイルスの感染を疑う場合は公費負担の対象になる。また、介護施設等でも、施設の医師が新型コロナウイルスの感染を疑い実施するPCR検査や抗原検査については、公費負担の対象となる。</p>
桜ヶ丘病院の移転先	<p>国会の厚生労働委員会で、病院の立地基準について厚生労働大臣は、災害時に医療の拠点となる病院はハザード(危険)上の観点から、今後建て替え又は場所を変える時は十分配慮することは大事な視点と答弁した。また、桜ヶ丘病院の建て替え問題について参考人のJCHO理事長は、災害時においても地域住民の生活を支え、地域住民の生活が機能するよう安全性を勘案することが極めて重要だと答弁した。これを踏まえ、移転協議が難航する桜ヶ丘病院について、市は桜が丘公園への移転をJCHOに提案すべきではないか。</p>	<p>桜が丘公園への移転先変更は、都市計画の変更に係る各種手続きに相当の時間を要することが見込まれる。今後は改めて示した清水庁舎駐車場を移転候補地として、早期の開院を目指しJCHOと協議を進めていく。</p>	<p>病院の移転地について、本市とJCHOは、駐車場を軸に検討を進めていたが、令和 2 年 10 月に行った協議において、移転先ありきでなく、清水地域の医療体制の議論を踏まえ、病院の規模や機能を定めることとした。その後、「清水地域における医療体制検討協議会」での議論を経て、現在の稼働病床と同程度である 150 床程度の病院規模確保を前提として、移転候補地を検討することとなった。</p> <p>その上で、JCHOの求める要件である、清水庁舎の移転を待たずに、より早期の移転が可能であること、市民の利便性が高いこと、安定的な経営ができることといった観点や、本市のコンパクトシティを目指す清水都心のまちづくりに合致することなどの観点から、4つの候補地を提示し、その中から清水駅東口公園が選定され、令和 2 年 12 月、JCHO と桜ヶ丘病院の移転に関する基本協定書を締結した。</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
令和2年 11 月定例会			
脱炭素社会の実現	脱炭素社会の実現に向けた「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」に対する市長の思いは。	<p>近年の記録的な猛暑、自然災害の増加や激甚化まで、私たちは今、目に見える形で気候変動がもたらす脅威にさらされている。この「気候危機」の状況から、安全・安心な市民の暮らしを確保し、市が有する世界基準の資産を次の世代に継承していくため、2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けて取り組んでいくことを表明する。</p> <p>今後は、市内経済界や市民との連携を更に深め、経済と環境が両立する先進的な仕組みを構築し、地域、更には国全体に波及させていくなど、ゼロカーボン都市に向けたチャレンジを開始していくことで「世界に輝く静岡の実現」につなげていく。</p>	令和3年7月に、静岡商工会議所や自治会連合会などから構成される「脱炭素社会に向けた官民連携会議」を立ち上げた。同会議では、2050年の目指す姿や2030年までに具体的なロードマップ等について議論を行っている。令和4年度には、同会議で議論した素案等を踏まえ、具体的な削減目標等を盛り込んだ「第3次静岡市地球温暖化対策実行計画」を策定し、市民や事業者に2050年実質ゼロに向けた道のりを示していく。
桜ヶ丘病院の移転候補地と清水庁舎整備等事業	清水駅東口公園を桜ヶ丘病院の移転候補地の一つとして提示した市長の決意と覚悟はどのようなものか。また、仮に移転先として選択された場合、清水庁舎整備等事業の新たな計画に対し、改めて市民意見の聴取と合意形成が必要になると思うがどうか。	<p>救急患者搬送を静岡地域に頼る事態が慢性化し、医師不足が深刻化している清水地域において、桜ヶ丘病院の早期移転は、地域医療体制の拡充につながることから、優先すべき責務であると考え、市政を前に進める覚悟で決断した。</p> <p>ポストコロナ時代の新庁舎の在り方における調査、研究により得られた知見などを計画に反映する際の合意形成にあたっては、これまでと同様に、市民の意見聴取などを行っていく。</p>	<p>桜ヶ丘病院については、提示した4つの移転候補地の中から清水駅東口公園が選定され、令和2年12月、JCHOと桜ヶ丘病院の移転に関する基本協定書を締結した。</p> <p>清水庁舎については、令和4年度に新たな方針を決定する際には、パブリックコメントによる市民意見聴取を予定している。</p>
クラスター公表基準の見直し、店舗名等の公表	飲食店を対象としたPCR検査の実施は、無症状者を対象とした行政検査という点でこれまでの方針の大転換である。クラスターが連続して発生する緊急事態の中で、これまでの公表基準を見直し、店舗名等のより詳細な情報を公表する必要があるのではないか。	本市は、感染者が不特定多数と接触した可能性があり、利用者が特定できない場合は、管理者等の同意が得られずとも店舗名を公表することとしている。クラスターの連続発生を受け、注意喚起のため、業態や感染予防対策が不十分な点も公表している。今後は、感染者数の増加で高まる市民の不安を払拭するため、利用者が特定できる場合でも、店舗の管理者等に公表の目的を丁寧に説明して理解と協力を求め、店舗名等の公開を前提に、同意を得る働きかけを強めていく。	<p>令和3年度から飲食店に係るクラスター公表基準の運用を見直し、必要な場合には積極的に店舗名を公表した。</p> <p>・令和3年3月31日まで 対象店舗数:10 店舗名公表数:0</p> <p>・令和3年4月1日から 令和3年12月31日まで 対象店舗数:3 店舗名公表数:3</p>
市営住宅の入居承継と入居に係る連帯保証人の確保	市営住宅の入居承継を認める範囲は。また、入居時の条件となる連帯保証人の確保が困難な方に対し、市は今後どのように対応していくか。	本市では原則として、入居名義人の配偶者または同居年数1年以上の3親等以内の親族に市営住宅の入居承継を認めている。連帯保証人については、平成30年4月から住所要件を市内在住から国内在住とし、遠方の親族などが連帯保証人になることを可能とした。また、令和2年4月の民法改正で、連帯保証人が責任を負う家賃等の限度額の設定が義務付けられ、経済的な不安も減少すると考える。高齢化の進行に伴い、連帯保証人の確保が難しい方の増加が懸念されるため、家賃債務保証会社等の活用も早期に実現できるよう、検討を進めている。	<p>法人を連帯保証人として活用できるようにするため、令和4年4月1日施行で、関係する規則を改正した。</p> <p>【令和4年3月末時点】</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
高齢難聴者への補聴器購入補助の必要性	<p>加齢性難聴は、人とのコミュニケーションを取りづらくすることから、認知症の危険因子であると指摘されており、本市議会は令和元年に難聴者の補聴器購入の公的支援を求める意見書を国に提出した。高齢難聴者の認知症を予防し、社会参加を促すためには、早期からの補聴器使用が有効であり、また高齢者が働くうえでも難聴対策は重要であるが、補聴器は高価なため購入できない高齢者が多くいると考える。市として購入補助を行う考えはあるか。</p>	<p>現在国は聴覚障がいの補正による認知機能低下の予防効果を検証している。2年9月には大都市会議から国に要望書を提出しており、補聴器の医学的有効性が確認された場合は全国一律の補助制度を創設するよう求めている。今後も国の動向等を注視していく。</p>	<p>国は聴覚障がいの補正による認知機能低下の予防効果を検証しているが、まだ検証結果が示されていない。国の動向等を注視している。</p>
コロナ禍におけるスポーツの推進	<p>コロナ禍において心と体の健康を保つために、スポーツを普段から行うことが重要であり、市として推進していくべきと考えますが、市の取組は。</p>	<p>本市は平成 31 年3月に静岡市スポーツ推進計画を改定し、「スポーツ・イン・ライフ」の考え方を取り入れた取組を行っている。今後は、①親子で参加できるランニング教室など、気軽に参加できる教室を充実させ、スポーツを始める機会をより一層提供していくこと、②市民にウォーキングなどの軽運動を継続することの効果を広く発信し、スポーツの習慣化を促していくことの二つの取組を軸に、市民それぞれが新しい日常にスポーツを取り入れ、スポーツの持つ力や素晴らしさを再発見することにより、健康で豊かな生活が実現できるよう、積極的に取り組んでいく。</p>	<p>①気軽に参加できる教室の充実 スポーツ施設を管理する指定管理者と連携し、ライフステージに応じた教室を開催。ワンコインで参加できる短期教室を充実することにより、スポーツへの取り掛かりのハードルを下げた。また、JR 静岡駅北口地下広場にて、通勤・通学者を主な対象として、気軽に参加できるニュースポーツの体験会を 2 回開催。参加者にスポーツの楽しさを認識してもらうとともに、日常にスポーツを取り入れる「スポーツ・イン・ライフ」の考え方を周知した。 ②スポーツ習慣化の促進 軽運動を継続することの効果をもとめたパネル展を開催。展示内容をリーフレットにまとめ、スポーツイベントで配布するとともに、令和 4 年 1 月に健康保険組合 41 団体に配布し、働き盛り世代である被保険者への周知を図る予定。 普段、スポーツと関わりの少ない人たちにスポーツの機会の提供を行い、スポーツの習慣化につなげる取り組みを引き続き行っていく。</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
感染者や医療従事者などへの誹謗中傷対策	新型コロナウイルスの感染者や医療従事者などへの誹謗中傷対策として、これまでと今後の取組は。	<p>これまで、市長メッセージや定例記者会見で、いられない差別や偏見、誹謗中傷は深刻な人権侵害であることを市民に繰り返し伝えてきた。</p> <p>今後は、定着しつつある二つのLife のロゴを取組の象徴となるロゴへ進化させ、本市全職員がロゴを印刷した名札を着用するとともに市民へバッジなどの啓発品を配布するほか、SNSは誹謗中傷の場となりやすいため、本市公式LINEでの感染情報にロゴを添え、思いやることの大切さに気付く機会を創出する。</p> <p>一方、現に誹謗中傷を受け苦しんでいる方には、市民相談室や関係機関の窓口情報を分かりやすく広報し、メンタル、法律、医療などあらゆる面で支援していく。</p>	<p>市内の全ての小学校、中学校、高校に誹謗中傷防止のメッセージを込めた缶バッジを配布し、児童生徒への啓発を行うとともに、学校や家庭で人権について考える契機とした。</p> <p>静鉄ジャストラインのバスのフロントマスクや、地下道、駅改札等のデジタルサイネージを利用した啓発を行った。</p> <p>令和3年度も人権啓発イベント等、様々な機会に新型コロナウイルスに関する誹謗中傷防止の啓発を実施した。</p>
学校臨時休業による影響と対応	新型コロナウイルス感染拡大による臨時休業で影響を受けた授業日数、学校行事、部活動や授業の遅れへの対応は。また、今後の学校と家庭における対応は。	<p>26日間の休業措置で減った授業時数は、1日の時数の変更や夏休みの短縮などにより確保に努め、運動会などの学校行事は、延期や代替、内容の削減など柔軟に形を変え、実施に努めている。部活動は、感染対策プランを作成し、段階的に活動を再開した。授業の遅れに対しては、学習すべき全ての内容を履修できるよう一部の授業のやり方を見直し、また希望に応じて補充学習を実施している。</p> <p>今後は、安全確保を図りつつ授業を継続した上で、学校の授業と家庭での調べ学習を相互に活用する等、これまで以上に家庭と連携し学習指導を進めていく。</p>	<p>学校では、十分な感染対策をとった上で、学習機会の確保や子どもの身体的、精神的な健康を保つためのセーフティーネットとしての役割を担い、教育活動を継続している。</p> <p>感染拡大等により、学校への登校が困難になった場合でも、密を防ぐための時差登校やオンラインを活用した学習支援等、各学校の実情に合わせた方法で対応している。</p>
南アルプス南部地域の連携	南アルプス南部をつなぐ林道井川雨畑線の位置づけと南アルプス南部地域活性化推進協議会の活用についてどのように考えているか。	<p>林道井川雨畑線は、井川地区と山梨県早川町を結ぶ路線であり、人や物が交流することで地域振興の一役を担う林道であると考えている。現在、被災箇所の復旧に長い期間を要しているため、国に対し、引き続き治山工事の推進について要望を続けていく。</p> <p>南アルプス南部地域活性化推進協議会は、平成27年度に川根本町、山梨県早川町と本市が連携し、地域の活性化を図ることを目的に設立された。林道井川雨畑線の復旧を当面の目標として、林道の状況について、引き続き1市2町で情報共有を図っていく。</p>	<p>令和3年度から大玉沢橋架替工事に取り掛かり、早期復旧を図っている。また、令和3年11月に、国に対し十八崩れ等の大規模山腹崩壊の早期復旧を図り、安心安全な暮らしを守るため、治山事業の推進を要望した。</p> <p>令和3年12月に、山梨県早川町と林道井川雨畑線の互いの復旧状況を確認し、早期復旧に向け情報共有を行った。</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
ポストコロナを見据えた観光業支援	観光業は地域経済の活性化には欠かせない産業であり、ポストコロナにおける経済対策としてどのように回復させていくかが大変重要であると考えている。今後の観光業支援の考え方は。	喫緊の課題に対する短期的な施策として、大規模スポーツ大会等の開催支援拡大や団体旅行客をターゲットとする宿泊事業者への支援を行う。 コロナの収束後を見据えた中長期的な施策として、周遊観光の促進と夜の観光資源の充実の取組を進めていく。具体的には、するが企画観光局と連携したしずおか中部連携中枢都市圏5市2町の地域連携 DMO や、日本平からの夜景整備を進めワールドクラスの夜景の実現を目指していく。これらの取組により、観光需要を創出することで、地域経済の活性化を図っていく。	令和3年度2月補正補正予算において観光業支援のために次の事業を実施していく。 ○団体旅行等誘致事業支援助成(100,000千円) ○地域型宿泊誘客事業支援助成(100,000千円) ○教育旅行等誘致助成(10,000千円) 大規模スポーツ大会等の開催支援補助にかかる要件緩和を令和4年度も継続していく。 するが企画観光局、中部4市2町と連携しながら Learn・Tea・Sea 事業を中心としたブランディング事業(Sea 事業にかかる商品発表会)のほか、夜景観光推進に向けた取組を進めている(HP 立ち上げ)。
健康長寿のまちづくりの推進	静岡市健康長寿のまちづくり計画の中間見直しの状況と市長の受け止めは。また、今後新たに重点的に取り組む事業はどのようなものか。	中間見直しでは200以上の全ての事業実績を評価し、概ね順調な進捗状況であることを確認した。 令和2年10月に認知症ケア推進センター「かけこまち七間町」がオープンし、S型デイサービスの充実や生涯活躍のまちづくりなどの取組も含め、健康長寿のまちの推進が着実に進んでいると受け止めている。 今後は、「共生」と「予防」を基本とする認知症施策として、①相談支援体制の強化、②認知症の方ご本人が参加する活動の支援など認知症の方の声を取り入れた活動、③若年性認知症支援施策の強化、の3点を中心に総合的に推進する。	①について、かけこまちに相談に来た方を関係機関へ繋ぐ場合に、リモートを用いてスムーズに繋げることができるよう、相談支援体制を強化した。 ②について、認知症の方の声を取り入れた活動に向けて、地域の話し合いを実施した。 ③について、若年性認知症コーディネーターを令和3年5月から配置し、若年性認知症の就労支援や家族支援のための実態調査を実施して、若年性認知症支援施策の強化を図った。
プラスチック資源の回収方針	国が検討しているプラスチック資源の一括回収の方針に対し、市はどのように考えているか。	本市は、収集運搬等の経済合理性や環境負荷、市民負担等を総合的に勘案し、清掃工場において処理する過程で熱や電気として回収するほか、生成される溶融スラグを肥料や建設資材として有効活用するなど、独自の先進的な資源循環システムで処理している。 国の方針は、効率的なリサイクル体制の在り方や温室効果ガスの削減効果の検証などが未だ不十分であると認識している。そこで、本市は令和2年8月、方針を一律に適用するのではなく自治体が主体的に処理方法を選択できるよう、千葉市や福岡市等と共に国に要望した。今後も、国の動向やリサイクル技術の進展なども注視しながら引き続き研究していく。	令和3年度の国の支援事業である「プラスチックの資源循環に関する先進的モデル形成支援事業」に応募し、「LCA による処理方法ごとの環境影響評価・経済性効果の検証事業」の実施について採択を受け、現在、検証作業を行っている。令和4年4月には、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行が予定されており、当該支援事業の結果と併せ、令和4年度以降、本市としての方針を決定していく。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
オクシズの環境保全と地域振興	近年、オクシズの森林において景観や山地災害を無視した開発が行われ、自然環境が破壊されている。オクシズの森林開発について、過去に提案した森林文化都市構想も踏まえ、市長はどう考えているか。	一度破壊された自然は元に戻らないことから、自然環境を脅かす乱開発や、産業廃棄物の不法投棄などの行為を排除していくよう最善を尽くし、かけがえのない地域資源であるオクシズの森林を持続させるために官民連携の輪を広げて取り組んでいく。また、新しい生活様式の中でオクシズ地域を重要視する立場から、3次総で掲げている5大構想に加え、次の総合計画では新たに森の恵みを活かしたまちづくりを進めるため、森林文化都市構想について深く研究していきたいと考えている。	第4次総合計画における「森林文化の地域づくり」に係る体制の整備として、経済局中山間地振興課に「森林文化都市政策推進室」を設置する組織機構改正案を発表した。 【令和4年1月11日報道発表】
清水都心地区のまちづくり体制	清水都心の市街地・居住エリアは清水みなとまちづくりグランドデザインのリーディングプロジェクトごと策定されるガイドプランの対象範囲外とのことだが、清水都心地区全体のまちづくりにおける市の体制は。	清水港及びその周辺で、みなととまち一体のまちづくりを進めるための組織である清水みなとまちづくり公民連携協議会によりグランドデザインが策定され、その実現に向け、様々な取組が進められている。 本市の体制は、国際海洋文化都市の実現を総合的に進める海洋文化都市推進本部が協議会の一員としての取組を行い、さらに、本市の立地適正化計画や中心市街地活性化基本計画などに基づく、清水都心のまちづくりに関わる施策を各局が連携して進めている。今後も、オール静岡市役所で清水都心地区のまちづくりに取り組んでいく。	引き続き「海洋文化都市推進部」が「清水みなとまちづくり公民連携協議会」の一員として、公民連携で様々な取組を進めている。 令和3年度は、「海洋文化都市推進部」が属する経済局の担当理事を置くこととし、清水都心のまちづくりに関わる施策について、理事のもと、各局が連携して進めていく体制を強化した。また、海洋文化都市統括監に、県職員を採用し、清水都心のまちづくりにおける県や国との連携の強化を図った。
共立蒲原総合病院の必要性と重要性	令和元年9月に厚生労働省が公表した、再編統合の必要性について議論が必要な病院に含まれる共立蒲原総合病院は地域にとって欠かせない病院と考えるが、市の考えはどうか。	共立蒲原総合病院は、急性期から回復期、慢性期までの機能を有する病院であり、由比・蒲原地区の住民の身近な医療機関として、多くの地域住民が利用している。 また、地域の救急医療を担うほか、災害医療では本市、富士市、富士宮市から救護病院に指定されている。 本市は、同病院の必要性及び重要性は極めて高いと考えており、引き続き、富士市、富士宮市と連携し、地域の基幹病院として医療を提供できるよう取り組んでいく。	共立蒲原総合病院に係る公立・公的医療機関の具体的な対応方針の再検証については、静岡県が開催した「富士地域医療構想調整会議（令和3年3月開催）」及びそのワーキンググループ（令和2年12月開催）で議論された。 富士地域医療構想調整会議及びそのワーキンググループの中では共立蒲原総合病院が説明を行い、委員からは「富士医療圏においては競合よりも連携補完の関係」、「富士市と静岡市の中間に位置しており、静岡医療圏とのかわりも強く欠くことができない病院」などの意見が出され、共立蒲原総合病院は再編統合することなく、引き続き現状の病床の体制で病院を運営していくことが了承された。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
令和3年2月定例会			
JR 清水駅周辺のまちづくりの方向性	<p>桜ヶ丘病院や遊休地所有者のENEOSとの協議を踏まえ、状況が大きく変化したJR清水駅周辺のまちづくりを今後どのような方向へ進めていくのか。</p>	<p>本市は、世界中から人が集まる活力ある国際海洋文化都市清水の実現を目指している。清水駅周辺地区では、①行政、医療、商業など都市機能の集積・発展、②観光機能の向上、③地震や津波から街を守る防災機能の充実、を3本柱として進めてきた。これらの機能を更に充実させていくため、桜ヶ丘病院の清水駅東口公園への移転、駿河湾フェリー発着場移転や防潮堤整備の促進、海洋文化施設整備の早期再開に向けた検討などに尽力していく。</p> <p>令和2年7月に静岡県とENEOSが、次世代型エネルギー供給プラットフォームの構築と魅力的かつ持続可能な地域づくりを進めていくと公表した同社の清水駅東口エリアの遊休地は、清水の新たな成長の原動力となることを期待するとともに、その動きを踏まえ、地区のガイドプランを描いていきたい。</p>	<p>江尻地区は JCHO 桜ヶ丘病院が移り、ペDESTリアンデッキの整備着手や静岡県のフェリーターミナル移転など、駅至近における拠点形成に向けた取組が進んでいる。</p> <p>JR 清水駅東口では、ENEOS が次世代エネルギープラットフォームの検討方針を示したことを受け、令和3年7月に協定を締結し、連携して取り組んでいく体制を構築した。</p> <p>日の出地区については、海洋文化施設を再開する。これにより周辺の民間開発も起動させ、清水地区の新たな賑わい拠点を官民一体となって形成していく。</p> <p>地区の将来像を示す公民連携協議会のガイドプランについては、江尻地区のガイドプランを現在策定しており、早期の公表を目指している。日の出地区のガイドプランについては、海洋文化施設が再開することで、民間開発の動きが進んでいくことから、速やかに再調整を行い、公開手続きに入っていく予定。</p> <p>【令和4年2月末時点】</p>
中小企業の声を支援事業に	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい経営環境にある地域企業、とりわけ中小企業・小規模企業の経営存続・持続的発展を支援する必要がある。支援にあたり、市内産業の動向を見極め、市として産業振興の方向性を示す必要があるが、それには企業から意見を聞き、それを具現化し、支援につなげることが有効な施策の一つであると考える。そこで、産業活性化懇話会(※1)や中小企業・小規模企業応援会議(※2)など、市内企業からの意見をどのような事業に反映しているのか。</p>	<p>令和2年度はこれらの会議から、①BCP(業務継続計画)の作成と実践、②生活様式の変容に対応した新ビジネスの創出、③デジタル化への対応、④企業同士の連携による課題解決、について意見があり、令和2年9月補正予算でBCP策定や感染拡大防止のための設備導入助成制度を創設した。3年度は市内企業と首都圏企業、学生が相互につながる場の設置や中小企業へのDX推進に向けた伴走支援などを行う。今後も市内企業からの意見を支援につなげていく。</p>	<p>令和3年度の意見としては、国・県・市がそれぞれ行っている様々な支援制度について、「より中小企業が利用しやすいようにすること」や「企業が利用する際のサポートの必要性」、また「テレワーク等の働き方への対応支援」等が挙げられた。</p> <p>このうち「支援制度をより中小企業が利用しやすいようにすること」については、3年 11月から実施している「静岡市事業者応援金」において県の制度と協調して実施することでブッシュ型とし、さらにデジタル申請を活用するなど手続きの大幅な簡素化を図った。</p> <p>また「制度を利用する際のサポートの必要性」については、静岡商工会議所と連携し、3年9月から11月までの間、国・県・市の支援策についての申請支援窓口を開設した。</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
会派提言を踏まえた3年度の市政運営	新しい社会構造に順応したまちづくりにより、誰も置き去りにしない社会、希望を持って暮らすことができる持続可能な社会の構築を目指して、会派が令和2年11月に市長に提言した「都市デザイン2021-2024『創る・つなぐそして未来を拓く』」を踏まえた3年度の市政運営の基本的な考え方は。	SDGsを強く意識したこの提言のキーワードである「信頼」「安心」「希望」「ひと」は、市が第3次総合計画で目指している「世界に輝く静岡」の実現に向けて欠くことができないものであり、コロナ禍においてもより一層必要な要素であると受け止めている。その中で、3年度予算では「Life(いのち)を守り、Life(くらし)を取り戻す」というスローガンを掲げ、①市民の安全・安心の確保、②地域経済の活性化と賑わいの創出・分散化社会への対応、③ICTなどを活用した社会の効率化に資するための各種事業に取り組み、コロナ禍であるからこそ誰も置き去りにしない社会を目指していく。	「市民の安全・安心の確保」では、新型コロナウイルスワクチンの2回目接種を促進するとともに、自主防災組織が行う感染症対策への助成などを行った。 「地域経済の活性化と賑わいの創出、分散化社会への対応」では、「モバイル決済を活用した地元消費拡大促進事業」などの消費促進事業のほか、地方への新しい人や企業の流れを生み出すための「まちごとテレワーク推進事業」や「MoveTo しずおか」「新しいビジネス様式」支援事業などに取り組んだ。 「ICTなどを活用した社会の効率化」では、市内小中学校への学習用情報端末整備を行う「ICT教育環境整備事業」や、市役所窓口の手続のオンライン化などを進める「行政サービス利便性向上事業」などに取り組んだ。
緊急事態における市長のリーダーシップ	現在、新型コロナウイルスという危機に立ち向かっている最中であり、危機管理の観点から市長のリーダーシップが必要であると考えられる。このような緊急事態における市長の果たすべき役割をどう認識しているか。	緊急事態におけるリーダーの役割について、二つの心構えが必要だと考える。 一つ目は迅速かつ果敢な判断をすること。リーダーが一つ一つの判断を下し、それが組織全体にスピード感を持って伝えられ、実行に移されなければならない。そのために、3年度から危機管理総室と市長公室を市長直轄の組織とし、それをまとめ、全庁的な局間調整を担う連携調整監を新たに配置する。 二つ目は冷静かつ沈着な判断をすること。目前にある危機に対応するとともに、その危機が終わった後々のことも考えた判断をしなければならないと考える。現在のコロナ禍においては、この二つの心構えを基に間違いのないように判断をしながら感染拡大防止策と社会経済対策を進めていく。	一つ目については、市長の課題認識を基に、連携調整監の指示により市長公室及び危機管理総室のスピード感を持った事業実施に繋がった。例えば、ワクチン接種については、市長公室が積極的に関与し、全庁的な支援体制を迅速に構築することができた。また、感染拡大防止に関する取組については、危機管理総室が中心となり、局間連携により効果的に事業を実施した。 二つ目については、引き続きワクチン接種などの感染予防策に全力で取り組む一方、時機を逃さずに経済対策を行えるよう、補正予算にて地元消費拡大促進事業の第2弾や、団体旅行等誘致事業などを打ち出した。その成果として、経済活動再開時に、市内企業等がいち早くその追い風に乗ることができる環境を整えることができた。
3年度国民健康保険料の据え置き	国民健康保険運営協議会で市が示した3年度の国民健康保険料を据え置くとした諮問は、コロナ禍で苦しむ国民健康保険の加入者が歓迎するものと考えられるが、そう諮問した理由は。	次期静岡県国民健康保険運営方針の中で、県内市町の保険料水準の統一の目標時期を9年度としているが、本市の推計によると、現行の保険料率では大幅な保険料不足が想定され、保険料水準統一までに段階的に率を引き上げ、その不足を解消する必要がある。 しかしながら、基金及び繰越金を計画的に充てることで3年度に限って保険料率を据え置くことが可能と判断したため、収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症の経済への多大な影響を踏まえ、市民に寄り添う観点から、据え置きが妥当と諮問した。	令和3年度の保険料率は、諮問に対する答申により据え置きとした。 令和4年度の保険料率も、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、令和3年度の保険料率を「据え置き」とすることが妥当であると考え、静岡県国民健康保険運営協議会へと諮問することとした。

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
桜ヶ丘病院移転協定書締結と地方自治法との関係	令和2年12月に市とJCHOとの間で結ばれた基本協定書の位置づけは。また、協定書第2条に、JCHOは、市が所有する清水駅東口公園の一部に桜ヶ丘病院を移転するとあるが、議決なく協定書を締結したことや、議決を受けるべき市有財産の処分にかかる項目があることは地方自治法第96条に抵触しないか。	<p>本協定書は、市とJCHOとの間で病院の移転に関する基本的事項を定めたものであり、あくまで今後の交渉の基本的方向性を示したものである。</p> <p>同法に規定された議会の議決すべき事項に本協定書の締結は該当しない。また、本協定書の中に財産処分に関する項目があることについても、本協定書の締結をもって具体的な土地に関する権利移転が生じるものではないことから同法に抵触するものではないと考える。</p>	令和3年市議会11月定例会において、桜ヶ丘病院の移転事業用地に供するとともに、本市の公共施設の整備事業用地に充てるための土地交換に係る議案が議決された。
重度心身障害者医療費助成制度の窓口負担	静岡市の重度心身障害者医療費の助成方法は償還払いである。県内では浜松市以外が本市と同様に償還払いであるが、政令指定都市では本市と仙台市以外は現物給付方式となっており、本市の支援は遅れていると言える。本市も直ちに現物給付にすべきと考えるがその課題は。	<p>障がいのある方々にとって、一時的でも医療費を全額支払うことが負担となることを認識している。</p> <p>一方、本市と本市以外の医療機関で償還払いと現物給付が混在し複雑にならないよう、県内すべての市町が一斉に現物給付化を実施することが課題となる。また、医療機関や県内市町が支払関連事務を委託する静岡県国民健康保険団体連合会等の協力を得ることも必要不可欠であるため、静岡県、県内市町及び連合会等と十分協議し、課題解決に向け検討していく。</p>	<p>重度心身障害者医療費助成の給付方法については、「障害者の利便」に繋がることを目標に、経済的な負担軽減と申請行為の軽減の2つの視点で検討している。</p> <p>本市は、浜松市を除く静岡県内の市町と同様に償還払い方式で、県外受診と県内受診で取り扱いが異なる。</p> <p>県外受診の場合、医療費明細書等を各区役所窓口へ持参し申請をするため、経済的な負担軽減と申請行為の軽減の両方が課題となっている。</p> <p>県内受診の場合、医療機関に受給者証を提示することで申請となる自動償還方式で、県外受診と同様、医療機関窓口で健康保険自己負担分を全額支払いますが、区役所窓口へ申請する必要はなく、一時的な経済的負担が課題となっている。</p> <p>県外受診は現物給付方式に移行しても、各区役所窓口での申請が必要で、申請行為の軽減を図るため、RPA を利用した将来的な電子申請システムを検討した結果、本市のデジタル化推進のなかで採用された状況である。</p> <p>県内受診分は現物給付方式に移行することで、経済的な負担軽減が図れるものと考えられるが国民健康保険の国庫負担金及び調整交付金の減額、システム改修費や委託料の発生等、市の負担が増加するため、財政面等で慎重な検討が必要となる。</p> <p>今後も継続して、浜松市をはじめ他の先進市の状況をしっかりと把握した上で制度設計を行い、同時に医療機関や障害者団体への十分な聞き取りや所得制限の見直し等を関係課及び関係団体等と十分に検討を行っていく。</p>

市議会だより掲載記事			対応状況
項目	質問	答弁	
オクシズのワサビで地域活性化を	オクシズの地域資源を活用して観光客を呼び込むことが地域活性化のために重要であると考えている。本市のお茶ツーリズムのようにワサビの活用も図りたいが、ワサビのツーリズムの取組状況は。	ワサビのツーリズムについては、ワサビやオクシズ地域の振興を目的として、平成30年4月に生産者団体、JA、市、県などから組織された「オクシズわさび応援団」がその実施を検討している。これまでに、ワサビのツーリズムの商品化に向けてモニターツアーなどを実施し、参加者からは好評を得る一方、観光客を受け入れる組織の構築やツアーの採算性などの課題が確認された。今後も世界農業遺産である「静岡水わさびの伝統栽培」の利活用を図ることで、オクシズ地域の活性化につなげていく。	世界農業遺産に認定されたワサビ栽培を持続可能な農業として後世に残していくため、令和3年度に「食文化の推進」「生産体制の整備」「担い手の確保」の3つを基本方針とした「静岡市わさび振興方針」を策定した。 この中で、ワサビを活用した地域振興を図るため、「わさびツーリズム」の展開を位置付けており、関係者で協議を行っている。 今後はコロナの状況を踏まえ、実施に向けた検討を進めていく。
知事への緊急事態宣言発出要請の要望	令和3年1月、県内で新型コロナウイルス変異株への感染者が確認されたことを受け、県市長会は知事に対して、国に緊急事態宣言発令を要請するよう要望した。今後市内で感染が拡大した場合に、市長から知事に対して同様の要望を行う考えはあるか。	本市は通勤、通学、買物等で周辺市町との交流が活発であることから、要望を行う際には、本市の状況だけでなく、周辺市町の感染状況や社会経済活動の状況なども考慮する必要がある。そのため、本市及び周辺市町における国の分科会が示した感染状況の六つの指標や感染拡大の要因などを検証し、周辺市町と調整した上で、知事による外出自粛などの要請・指示が感染拡大の抑制のために必要と判断した場合には、知事に対して、必要な要望を行っていく。	新型コロナウイルス感染症において、まん延防止等重点措置、緊急事態宣言を適用する際は、地域の実情に応じた応じた合理的なものとする必要がある。 このため、令和3年8月にまん延防止等重点措置が適用される際に、市の感染状況等を踏まえた上で、酒類の提供許可、大規模集客施設の時短営業の対象除外、感染状況に応じた対象地域からの除外について県に申し入れた。また、他県の状況を踏まえ、県市長会、県町村会を通じ、重点措置の適用に係る事務・費用を県が全て負担するよう要望した。今後も必要に応じ、申し入れ等を行っていく。
桜ヶ丘病院移転協定書締結と市民参画条例との関係	本市とJCHOが令和2年12月に桜ヶ丘病院移転に関する基本協定書を締結したが、これは重要な行為であり、市民参画条例に基づくパブリックコメント等を通じ、市民の意見を反映した上で実施すべきだったのではないかと考える。また、基本協定書の締結について議会への説明が十分でないかと考えるが、どうか。	本協定書は、本市とJCHOとの間で、桜ヶ丘病院の移転に関する基本的事項を定めたものであり、今後の交渉の基本的方向性を示したものであることから、静岡市市民参画の推進に関する条例に基づく市民参画手続は必要ないものと考えている。また、この協定を踏まえ、現在JCHOと新病院の建設に向けた具体的な協議を進めており、今後議決が必要なものについては、議会に諮っていく。	令和3年市議会6月定例会において、清水駅東口公園分筆測量登記事業等、移転準備に係る補正予算が議決された。また、令和3年市議会11月定例会において、桜ヶ丘病院の移転事業用地に供するとともに、本市の公共施設の整備事業用地に充てるための土地交換に係る議案が議決された。